

私立大学生の学費負担の大幅軽減と 私大助成の増額を求める 国会請願

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

2025年 月 日

◆ 請願趣旨 ◆

日本政府は、2012年9月に国際人権規約の「高等教育の漸進的無償化」条項（13条2項）の受け入れを決定しており、無償化を計画的に進める責務を負っています。しかし、今も多くの学生が多額の自己負担を余儀なくされています。

現在、日本の私立大学の初年度納付金は約136万円（平均）で、私立大学生の学費（生活費を含む）は年間190万円を超えており、入学金を含めると4年間で自宅通学生は717万円、自宅外通学生は986万円の負担となっています^{（注）}。

多くの私立大学生は、学費を捻出するためアルバイトに追われており、仕送り額の減少や物価高騰の影響で食費を抑えて生活するなど、学生を取り巻く状況はいつそう悪化しています。

また、給付型奨学金や授業料等減免を盛り込んだ大学等修学支援新制度は、住民税非課税世帯とそれに準ずる世帯（目安年収・約380万円以下）の学生に限定されています。2024年度からは多子世帯や理工農系学部への進学者を対象に拡大されたものの、対象となる学生は極めて少ないのが現状です。

多くの学生が利用している奨学金は、基本的に貸与制で卒業後の返還が義務付けられています。所得に応じて返済する制度も、有利子奨学金は対象外となっているため、奨学金を返済できず自己破産するなど深刻な状況もみられます。また、教育ローンを組んでいる世帯では学生が奨学金を借っている場合もあるため、世帯全体で重い負担となっています。

家庭の経済的な事情に左右されることなく、誰もが教育を受ける機会は均等に保障されなければなりません。1975年には私立学校振興助成法が制定され、私立大学の教育研究活動に使う経費に対する補助が始まりました。当初50%の補助を目指していたものの、1980年以降は補助額が年々減少し、今では8.6%（2022年度）となっています。このことが、私立大学生の学費負担を重くしている最大の要因です。教育の質保証のためにも、補助の大幅な増額が必要です。

日本社会の未来を担う学生達が学費の心配をすることなく、勉学に励むことが出来るよう以下の施策の実現を強く求めます。

注：文科省（2023年度）、日本学生支援機構（2022年度）の調査

取り扱い
団体



東京私大教連

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場2-5-23 第1桂城ビル
TEL 03-3208-8071 FAX 03-3208-0430
<http://www.tfpu.or.jp/>

